

どうする？自治体の危機管理

—新型コロナ対応 1300 日の検証をふまえて—

全国 1788 の自治体は、3 年余にわたり新型コロナウイルス感染症との闘いに追われま
した。その後も、能登半島地震など多くの自然災害のほか、山火事、下水道管事故など自
治体の危機対応力が問われる場面が増加しています。

地方行政実務学会では「新型コロナ対応検証研究会」を設置し、3 年間にわたり調査研
究を進め、2025 年 5 月に報告書『ポストコロナの自治体危機管理—徹底検証！全国自治
体 1300 日の新型コロナ対応とその教訓(仮題)』(第一法規)を刊行します。

これを記念して公開シンポジウムを開催しますので、ぜひご参加ください。

- 日時 2025 年 6 月 7 日(土)14:00~16:50 ※受付:13:30~
- 場所 中央大学茗荷谷キャンパス 3階 3BIG (3W01+3W02)
地下鉄「茗荷谷駅」下車 1 分(東京都文京区大塚一丁目 4-1)
<https://www.chuo-u.ac.jp/access/myogadani/>
- 主催 地方行政実務学会
- 内容



第 1 部 調査研究の報告 14:00~

報告：新型コロナ対応検証研究会

- 磯崎 初仁 (中央大学)
- 津軽石昭彦 (関東学院大学)
- 大谷 基道 (獨協大学)
- 井上 武史 (東洋大学)
- 竹内 直人 (京都橘大学)
- 和田 一郎 (獨協大学)
- 福永 一郎 (高知県庁)



第 2 部 ディスカッション 15:30~

「自治体の危機管理—何が問題か、
どうすればよいか」

コメント

- 金井 利之 (東京大学大学院)
- 田口 祐子 (品川区役所)

ディスカッション

報告者 & コメンテーター 全員

【コーディネーター】鈴木 洋昌 (高崎経済大学)

- 参加者 どなたでも参加可能 (自治体職員、研究者、市民など) ※メディア取材歓迎!
- 懇親会 17:30 から近くの飲食店で開催 (参加者ならどなたでも歓迎。会費 4,000 円程度)
- 申し込み 次のフォームからお申し込みください (締切: 5 月 20 日)

<https://forms.office.com/r/yYyMUL4Zq9>

※6 月 4 日までに当日資料のダウンロード方法等をメールします



◆報告書(書籍)を特別価格で販売!

当日、会場内に販売コーナーを設置する予定
『ポストコロナの自治体危機管理』、第一法規、
2025 年 ※特別価格 4,000 円(税込・予定)

■問い合わせ

地方行政実務学会・公開シンポジウム事務局

鈴木洋昌 coronajitsumu@gmail.com (シンポ関係)

磯崎初仁 h-iso.06r@g.chuo-u.ac.jp (研究会関係)

◆地方行政実務学会とは？

自治体の実務経験（10年以上）を有する研究者と現職の自治体職員等が研究交流を行うために、2020年に結成。年2回の研究会大会を開催し、年2回の機関誌を発行している。入会希望者は事務局までご連絡ください。学会Webサイト→ <https://jlpa.smoosy.atlas.jp/ja>

◆新型コロナ対応検証研究会とは？

コロナ禍において全国の自治体は多くの困難な課題に対応した。こうした自治体の努力と対応の実態について調査・検証し、その教訓を社会に還元するため、2022年6月に学会内に設置。委員は41名（うち研究者は25名）。2023年度には全国自治体アンケートも実施。

※この調査研究には一般財団法人 地方自治研究機構の後援をいただいています。

◆登壇者の紹介

報告者(新型コロナ対策検証研究会)

磯崎 初仁(いそざき・はつひと)

中央大学法学部教授。研究会座長。神奈川県職員を経て2002年から中央大学教授。専門は地方自治論、行政学、政策法務論。主な著作に『地方分権と条例』(第一法規)など多数。

津軽石 昭彦(つがるいし・あきひこ)

関東学院大学法学部教授。首長・特措法・条例部会長。岩手県職員を経て2018年から現職。専門は地方自治、環境政策、防災復興政策。主な著作に『議員提案条例をつくろう』(第一法規)など多数。

大谷 基道(おおたに・もとみち)

獨協大学法学部教授。保健所・医療施設部会長。茨城県職員、名古屋商科大学経済学部教授などをを経て2016年から現職。専門は行政学、地方自治論。主な著作に『東京事務所の政治学』(勁草書房)など多数。

井上 武史(いのうえ・たけし)

東洋大学経済学部教授。生活支援・ワクチン部会長。福井県敦賀市職員、福井県立大学准教授などをを経て2020年から現職。専門は地方財政論、都市政策論。主な著作に『原子力発電と地方財政』(晃洋書房)など多数。

竹内 直人(たけうち・なおと)

京都橘大学経済学部教授。経済対策・財政部会長。福井県職員を経て2017年から現職。専門は公共経営学、行政学。主な著作に『現代日本の公務員人事』(第一法規)など多数。

和田 一郎(わだ・いちろう)

獨協大学国際教養学部教授。人事・組織・デジタル部会長。茨城県職員などをを経て現職。専門はデータサイエンス、政策評価・リスク評価。主な著作に「保健所の covid-19 への対応から見た感染症業務

の課題」危機管理防災研究など多数。

福永 一郎(ふくなが・いちろう)

高知県健康政策部医監・須崎福祉保健所保健監(保健所長)。保健所・医療施設部会。公衆衛生行政医師。香川県職員、香川医科大学助教授(准教授)などをを経て現職。主な著作に『行政評価。事例から学ぶ保健活動の評価』(医学書院)など多数。



コメンテーター(ゲスト)

金井 利之(かない・としゆき)

東京大学大学院法学政治学研究科教授。

専門は自治体行政学、行政学、オランダ行政研究。東京大学法学部卒業後、同大学助手、東京都立大学法学部助教授、オランダ国立ライデン大学客員研究員を経て、2006年から現職。主な著作に『自治制度』(東京大学出版会)、『実践自治体行政学』(第一法規)、『行政学講義』(筑摩書房)、『コロナ対策禍の国と自治体』(筑摩書房)、『ホーンブック地方自治(新2版)』(共著、北樹出版)など多数。

田口 祐子(たぐち・ゆうこ)

品川区区長室人材育成担当課長、地方行政実務学会理事。2008年茨城県取手市入庁を経て2014年品川区入庁。これまで財政課、保育課、保健予防課等を経験し、2023年から現職。



コーディネーター

鈴木 洋昌(すずき・ひろまさ)

高崎経済大学地域政策学部准教授、研究会委員。川崎市職員を経て2024年から現職。専門は地方自治、行政学、大都市制度。主な著作に『広域行政と東京圏郊外の指定都市』(公職研)など多数。

